

様式第8号 (第5条関係)

(その1)



平成31年 1月15日

十和田市議会議長

竹島勝昭様

会派名 市民連合クラブ

経理責任者 畑山親弘

平成30年度(4月～12月)政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり平成30年度(4月～12月)政務活動費収支報告書を提出し
ます。

(その2)

平成30年度政務活動費収支報告書

会派名 市民連合クラブ

1 収 入

政務活動費 2,700,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	973,832	6/26～29 北海道釧路市、斜里町、江別市、余市町（行政視察）
研修費	228,626	5/10～11 日本自治創造学会研究大会（東京都） 7/17～18 林活議員連盟（平川市、弘前市）
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費	8,002	コピー料、郵便料
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合 計	1,210,460	

3 残 額 1,489,540円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

<平成30年度>
<4月~12月分>

政 務 活 動 費 使 用 状 況

市民連合クラブ

会 派 名	金 額	備 考	
収入	2,700,000	30,000円×10人×9ヵ月	
議 員 数	10		
支出			
調 査 研 究 費	973,832	6/26~29 北海道釧路市、斜里町、江別市、余市町 (行政視察)	973,832
研 修 費	228,626	5/10~11 日本自治創造学会 研究大会 (東京都)	66,626
		7/17~18 林活議員連盟 (平川市、弘前市)	162,000
広 報 費	0		
広 聴 費	0		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	0		
会 議 費	0		
資 料 作 成 費	8,002	・コピー料 (4,910円) ・郵便料 (3,092円)	8,002
資 料 購 入 費	0		
人 件 費	0		
事 務 所 費	0		
合 計	1,210,460		
残 額	1,489,540		

調 查 研 究 費

政務活動報告書

会派名	市民連合クラブ			
活動議員名(取扱議員名)				
豊川 泰幸	知山 親 弘	田中 重 光		
工藤 正広	久慈 年 和	山 崎 博		
杉田 尚命子				
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	973,032
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に〇印		
期 間 (年月日)	20年6月26日 ~ 30年6月29日 (3泊4日)			
支出目的 (支出理由)	生活保護自立支援プロジェクト - 自治体間「生活保護」並み UI 高次産業化推進事業に関する			
用 務 先 (支払先)	北海道 釧路市: 斜里町: 江別市 美幌市 余市町			
内容及び成果	釧路市: 生活保護自立支援プロジェクト 江別市の自治体 間「生活保護」並み UI 高次産業化推進事業の余市町に ついての利権に関する調査			
	斜里町のプロジェクト推進事業、斜里町と隣接の江 別の町に進行中の事業について、今後AI、AIの活用 に関する調査			
	今後の人口の大都市圏中心、地方都市圏は人口 減少と高齢化の吸収中の吸収率を調査			
	大都市圏圏外人口の減少、事業は地方の 発展の必要があることについて			
	今後のAIの活用によるプロジェクト推進 事業は大都市圏と連携して、地方都市の 発展や地域振興、大都市圏の状況について			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けてください。

確報としてその 業務報告の 5 月 9 日 24 日付の 1/5 として

40 (50) 分 1 時間 15 分 2 時間 30 分 3 時間 45 分 4 時間 30 分 5 時間 15 分 6 時間 30 分 7 時間 15 分 8 時間 30 分 9 時間 15 分 10 時間 30 分 11 時間 15 分 12 時間 30 分

① 概算 227 - 概算 227 数字の 227 である

② 概算 227 数字の 227 である

③ 概算 227 数字の 227 である

④ 概算 227 数字の 227 である

概算 227 数字の 227 である

市民連合クラブ 視察報告書

日 時 平成 30 年 6 月 26 日(火) 15 : 00 ~ 16 : 30

視 察 先 北海道釧路市

視察項目 生活保護自立支援プログラムについて

《自立支援プログラムの取り組み状況》

【目的】・経済的な自立を目的とした就労支援だけではなく、日常生活上の課題の解消や社会との繋がりを回復し地域社会の一員として生活していくための支援が必要となっているため、受給者個々の状況に応じたプログラムを実施し、自立の促進を図ることが目的。

【内容】・一般就労向けインターンシップ事業や目的意識を持った求職活動を実施し、就労や自立に向けた支援に取り組んでいる
・地域の NPO 等各事業者と協力し、中間的就労や有償・無償のボランティア活動を行い、受給者の自尊感情の回復や居場所づくりに取り組んでいる

【5つの支援プログラム】

- 1、就労支援プログラム … ハローワークとの連携や就労支援員による支援、また生業扶助や職業訓練機関を活用した資格取得、インターンシップ等、就労自立に向けたプログラム
- 2、職業体験的ボランティアプログラム … 中高齢者や引きこもり等で未就労期間が長期であること等の事情により就労意欲に欠ける受給者を対象にボランティア活動を通じて社会参加と就労意欲の形成を促すプログラム
- 3、就業体験プログラム … 様々な事情により就労に不安を感じている受給者を対象として、就労意欲の向上や自信の回復を図り、自立に繋げるプログラム
- 4、日常生活意欲向上プログラム … 日常生活の中で孤立しがちな受給者を対象に、NPO 法人の協力を得ながら雑巾縫い作業等への参加を働きかけ、他の受給者と交流する機会を設けることにより、日常生活への意欲向上を促すためのプログラム
- 5、多重債務の整理、DV被害者の安全確保や将来的な自立に向けた支援等、様々な社会資源を活用したプログラム

【SROIを用いて生活保護自立支援プログラムの事業推進】

・平成23年度から成果を数値で表現できるSROIに着目し試行し、7年となる … メリット・効果は大きい



●よりいっそうの説明責任●事業の社会的価値の可視化●現場レベルでPDCAの考え方が定着●職員への成果思考の浸透、企画力向上●評価を活用した地域づくり●市民参加による事業評価の可能性●評価のための評価でなく事業改善、市民や議会との価値の共有、コミュニケーション手段としての評価

《成果》

・就労プログラムにより就労に結びついた参加者の感想 … ●これまで自分でハローワークに通っても仕事が見つからなかったが、このプログラムで適職が見つかった。●今まで自分は働けないと思っていたが、就労支援で仕事につくことができた。もう一度頑張ってみようと思う。等

・ボランティア参加者の感想 … ●ボランティアでは、いい汗をかいて清々しくとてもやりがいがあった。●病院ボランティアで、患者さんに「ありがとう」と言われ言葉がうれしかった。

・平成28年度に自立支援プログラムに参加した人数は1,462名で、そのうち619名が就労に結びつき、130名が生活保護から脱却した

十和田市においての生活保護受給者は年々増加傾向にあります。釧路市の取り組んでいる受給者個々に応じたプログラムの実施や、有償・無償ボランティア活動への参加促進は、参加者の感想にもあるように、生活のリズムをつかむきっかけとなったり、あきらめていた就職により社会復帰を果たしたりと、やりがいを通じて就労意欲の向上や自信の回復につながっているという成果が表れています。当市においてもまずはボランティアから取り入れ、参加者の就労意欲の向上や社会参加へつなげることを目指した取り組みを行うのもいいのではないかと感じました。

2018年 7月31日

市民連合クラブ 先進地行政視察報告書

1. 調査年月日 2018年 6月26日（火）～29日（木）
2. 目的地と調査項目
 - ・目的地 6月26日（火） 北海道釧路市
調査時間 15時00分から16時00分
研修項目 ■ 「生活保護自立支援プログラム」について
 - ・目的地 6月27日（水） 北海道斜里町
調査時間 13時30分から15時00分
研修項目 ■ 「テレワーク推進事業」について
 - ・目的地 6月28日（木） 北海道江別市
調査時間 14時00分から15時30分
研修項目 ■ 「子育て広場『ぽこ あぽこ』」について
 - ・目的地 6月29日（金） 北海道余市町
調査時間 10時15分から11時45分
研修項目 ■ 「六次産業化推進事業」について
3. 日 程 別紙、市民連合クラブ行政視察行程を参照
4. 参加者 市民連合クラブ 会長 豊川 泰市
会員 工藤 正廣
会員 畑山 親弘
会員 田中 重光
会員 久慈 年和
会員 山端 博
会員 桜田 百合子

5. 調査報告書

<北海道江別市>

江別市子育てひろば「ぽこ あぽこ」について

説明者 江別市健康福祉部子育て支援室

子ども育成子育て支援センター事業推進担当 → 参事 伊藤 ひとみ

2018年 6月28日（木） 14時00分から15時30分

焼津市の概要	人口	118,700人(2018年4月1日現在)
	一般会計予算額	439億5千万円
	議員定数	27人
	議員報酬	議長 456,000円
		副議長 407,000円
		議員 378,000円

江別市議会の構成（常任委員会）	総務文教常任委員会	（定数：9人）
	生活福祉常任委員会	（定数：9人）
	経済建設常任委員会	（定数：9人）

江別市は、石狩平野の中央部に位置し、全般的に平坦な地勢を形成している。

平成21年7月に市民と共にまちづくりを進める自治基本条例が施行され、平成26年4月からはえべつ未来づくりビジョン（第六次江別総合計画）がスタートした。

将来都市像を同条例の基本理念に基づく「みんなでつくる未来のまち えべつ」と定め、江別市に関わるすべての人や団体と協力して、将来にわたって安心して暮らせる、活力のあるまちづくりを目指している。

<行政調査項目概要>

江別市子育てひろば「ぼこ あ ぼこ」

テーマは「楽しむ・あんしん・げんき」

【施設の概要】

○子育て支援拠点施設として平成25年12月21日開設

場 所 江別市 イオンタウン江別二階

開会時間 午前9時30分～午後5時30分

遊具の保守点検で休館する以外はほぼ年中無休

○愛称「ぼこ あ ぼこ」の由来は、音楽用語の「ゆっくり、ゆったり、少しずつ」

（「子どもたちが元気に遊びながら、ゆっくりと過ごせる施設になって欲しい」という愛称考案者の思いがある。）

【特 色】

○市内で初めて商業施設内に開設する子育て支援センター

○商業施設内に開設することから、原則年中無休（メンテナンスのため月一回休み）

○子育て支援センターに各種遊具などを備えた施設。隣接して託児（一時預かり）コーナーがある。

○まちなかにあるという立地場所や商業施設内にあるということなどの利点を利用して、子育て世代に対し、多様な支援（働きかけ）を行う。

○施設内での安全・安心な利用を図るため会員登録制（登録料は無料）で入退館管理を行っている。保護者と一緒に利用。

○市外居住の子どもたちも利用できる。（利用年齢 0歳から小学6年生）

【運営体制】

子育てひろば内には、非常勤職員3～4名を配置して運営

隣接して実施している託児コーナーは2名体制（補助事業）

受付・清掃業務を託児事業者に委託している。受付は2名配置。

【利用状況】

(人)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	総数
利用者数(市内)	24,414	51,357	39,942	36,464	32,347	184,524
(市外)	8,274	41,463	44,734	55,783	52,959	203,213
計	32,688	92,820	84,676	92,247	85,306	387,737

【運営及び今後の展望】

子育て支援拠点の場所、子育て支援センター機能などを活用し、子育てを応援する各事業を実施している。

●楽しむ

子育てを楽しめるように …… 有料託児やぎ行と連携したイベント
企業の新製品をPRする場としてひろばを使ってもら

①有料託児など子育て支援サービスの拡大

ひろばに隣接した有料の託児サービス（一時預かり）を実施している。保護者の子育て負担の軽減（リフレッシュ）を目的としている。

利用料は一時間 300円

②企業連携

経済部と連携し、交流コーナー内に市内企業のPRパネル掲示、子育て世代を対象とした新製品のPR、モニターの場として講習会などの開催。

試供品などを配布する場として、使用料は無料。

●あんしん

安心して子育てを行うための研修や就労の場として

①子育て等に関する研修

子育てをテーマにした講演会、講習会、各種講座を開催している。

②就労支援

子育て世代の就労支援を進めるため、ハローワーク等と連携し情報提供を行っている。

③相談

平成27年7月より^{市庁舎}ようしゃ支援事業を開始。子育て支援コーディネーターを配置し、相談業務を行っている。

④情報提供

ひろば内のコーナーには幼稚園情報、子育て情報等の掲示やプリントを用意している。

●げんき

体づくりの場として、親子が一緒に遊ぶ

①体づくりの場

子供が元気で健康に育つように遊びながら基礎体力が向上する大型遊具を設置。

②健康カード事業との連携

健康カード事業のステーションとして活用

【その他】

整備にあたり、平成25年度子育て支援対策事業費補助金（区分：子育て支援のための拠点施設整備事業）の交付を受けている。（補助金額 5,591,000円）

<行政調査の感想>

江別市は、北海道情報大学のほか、酪農学園大学、食品加工研究センターがあり、「食」に関わる研究活動が盛んで、これらの活動が市民のみなさんの「健康」に結びつく地域づくりが進められ、また、身近にある健康に良い食材の利用で病気の予防に繋がっています。

そのことと関連し、「子育て」支援も充実している。その一つが「子育てひろば・ぽこ あ ぽこ」でした。商業施設内に施設があることで利用する親子が多くあり、活気があった。

7月18日に、林活議連の視察で弘前市の「木育」を視察したが、「ぽこ あ ぽこ」にも木製の玩具を使った遊び場があり、子どもたちに人気があった。やはり、木のぬくもりのある玩具は、子どもにとって親しみやすいものだと感じた。

十和田市では、就学前の子供のほとんどが幼稚園や保育所を利用しているため、商業施設内に「子育て」を支援する施設を開設する必要はないと思うが、子育て支援センターの活用と充実が必要と感じた。

<北海道余市町>

六次産業化推進事業について

説明者 北海道余市町歓迎挨拶 ⇒ 町議会議長

説明補佐 ⇒ 経済部農林水産課

<行政調査項目概要>

北海道の西部に位置し、東西南部の三方が500m前後の山岳に囲まれ、北部が日本海に面する馬蹄型火口の面影を残している。

気候は、北海道内でも温暖な地方で、恵まれた気象条件からりんご、なし、ぶどうをはじめ果樹を主体とした農業地帯となっている。

近年では、北街道で初めてのワイン特区「北のフルーツ王国よいちワイン特区」として認定、酒税法の規制が緩和されたことから、小規模でのワイン醸成が可能になるほど特産果物を活用した新たな事業展開が期待されており、ワインの町の活性化を目指し、隣町（仁木町）と「ワインツーリズムプロジェクト」を推し進めている。

また、平成26年度後期連続テレビ小説「マッサン」ゆかりの地として、新たな観光振興と地域活性化に取り組んでいる。

余市町の人口と世帯数	世帯数（世帯）	人口（人）	男（人）	女（人）
平成12年国勢調査	9,397	23,685	11,089	12,596
平成17年国勢調査	9,310	22,734	10,521	12,213
平成22年国勢調査	9,051	21,258	9,778	11,480
平成27年国勢調査	8,769	19,607	9,063	10,544
平成30年3月末	9,942	19,036	8,773	10,263

議員定数	18人
議員報酬	議長 290,000円
	副議長 235,000円
	常任委員長及び議会運営委員長 217,000円
	議員 200,000円
	町長 795,000円
	副町長 655,000円
	教育長 590,000円

■余市町の農業構造

○経営体数（販売農家）	総農家数	専業農家	一種兼業農家	二種兼業農家
平成7年	561	294	176	91
平成17年	453	244	132	77
平成27年	354	241	72	41

○農業就業人口（販売農家）

年齢階層	16~29	16~29	16~29	16~29	16~29	16~29	合計
平成7年	84	132	283	233	354	265	1,351
平成17年	53	68	124	258	217	328	1,046
平成27年	31	70	82	128	245	262	818

○経営耕作面積	田	畑	樹園地	合計
平成7年	83	262	1,108	1,453
平成17年	61	213	859	1,137
平成27年	37	190	695	922

■六次産業化の推進

六次産業化とは ----

六次産業とは、「一次から三次産業が一体となって、総合産業として発展していくものを目指す」産業連携のあり方を示す言葉です。

当初 ⇒ 一次産業+二次産業+三次産業=六次産業

現在 ⇒ 一次産業×二次産業×三次産業=六次産業

農業や農村が衰退しては $0 \times 2 \times 3 = 0$ 六次産業の図式は成り立たない

農業・農村に元気があってこそ六次産業が成り立つ

■余市町における六次産業化は ----

◇六次産業化は、今始まったものではない

生産者や事業者が地場産品を活用した商品開発がすすめられてきた。

既に商品化されている商品例

【農業部門】

りんごジュース (りんごのほっぺ)

トマトジュース

ワイン

果物のペースト

フルーツジャム ほか

【水産部門】

身欠きにしん

数の子

干し小女子

ならこ

糠にしん ほか

■六次産業化を政策目標に ----

取り組みの柱

- ① ワイン産業の振興
- ② 新商品の研究・開発に向けての支援
- ③ 「余市ブランド」としてのPR強化

■六次産業化の課題 ----

(加工品創作関係)

商品開発力の向上

推進体制の確立

六次産業化に取り組む事業者の育成

■ワイン産業の振興 ----

◇全国の醸造用ぶどう生産状況

日本における総栽培面積：1,054ha

内北海道の総栽培面積：362ha

北海道 34.4%

長野 21.9%

山形 12.9%

岩手 11.8%

山梨 3.9%

新潟 2.8%

日本における総生産量：5,128 t

内北海道の生産量：1,305 t

北海道 25.4%

長野 33.5%

山形 14.1%

岩手 5.0%

山梨 4.5%

新潟 3.7%

◇北海道の醸造用ぶどう生産状況

○栽培面積

余市町 30.0%

浦臼町 18.0%

富良野市 9.0%

池田町 9.0%

奥尻町 7.0%

三笠市 6.0%

岩見沢市 5.0%

○収穫量

余市町 49.0%

浦臼町 11.0%

富良野市 9.0%

池田町 12.0%

奥尻町 2.0%

三笠市 4.0%

岩見沢市 2.0%

○成長が期待できるワイン用ぶどう栽培

① 減少傾向の酒類販売においてワインは増加

酒類の販売（消費）数量構成比率の推移

② 気候の変動により栽培可能な品種が増加

生産温度が栽培品種を決定づける

③ ワインの表示ルールの制定（ブランド化）

日本におけるワイン流通量の構成比

④ 生産者の栽培技術の高さ

余市町において

ぶどう栽培が始まって 約100年

ワイン専用品種の栽培が始まって 約40年

↓

高い栽培技術の蓄積

○ワイン産業の取り組み

・ 構造改革特別法に基づくワイン特区の認定

認定日 : 平成23年11月28日

特区の名称:「北のフルーツ王国よいちワイン特区」

- ・ PR活動の展開
 - パンフレット・ポスターの作成
 - ワインセミナーやワイン教室の開催
 - ワインを楽しむ会への努力
 - ワイン法を考えるシンポジウムの開催
 - その他PR活動の展開
- ・ 地方創生交付金による事業展開

「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」

○余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト（地方創生交付金事業）

- ・ 事業目的

ワインツーリズムの実施により、国内外からの流入人口の拡大を推進するとともに、本地域のワイン用ブドウ生産者並びにワイナリー事業者の基盤成否を行うことで、ワイン産業の振興及び新就農者の増加を図る。

○余市町のワイナリー（10箇所）

ワイナリー名	設立	生産本数（年）	免許の種類
余市ワイナリー	昭和49年	100,000本	
ドメーヌタカヒコ	平成22年	13,000本	
リターファーム&ワイナリー	平成25年	18,000本	
OcciGabiワイナリー	平成25年	40,000本	
登醸造	平成26年	250本	平成26年（ゼロ特区） 平成29年（2 ^号 区）
ドメーヌアツシズキ	平成27年	2,200本	（2 ^号 区）
平川ワイナリー	平成27年	25,000本	
ドメーヌ・モン	平成28年	2,200本	（2 ^号 区）
ワイナリー夢の森	平成28年	2,500本	（2 ^号 区）
キャメルファーム	平成29年		

○余市町の産業振興の課題

- ① 安定的な原料の供給
- ② 品質の向上
- ③ 新規就農者への生産技術指導
- ④ 就農先の確保

ワイン産業振興 ⇒ 一次産業振興



ワイナリー・ヴィンヤード等の受入態勢整備
観光としてのコンテンツの充実
「食」とのマッチング

<行政調査の感想>

余市といえば「ウイスキー」を思い出す。町の中心部にウイスキー工場があり、町の活性化の象徴になっている。しかし、余市は北海道の中でも温暖な地域で、果樹栽培が盛んな町と聞き、驚いた。

また、ワインといえば「おたるワイン」が有名だが、小樽市は果樹栽培が行われておらず、道内からのブドウを原料にして、ワインを醸造しているそうです。

余市町における六次産業化の中心が「ワイン」で、余市はワインの街にもなっていた。ワインとぶどうを通じたまちづくりを推進していた。

十和田市でも、果樹などを通じたまちづくりができないものかと感じた。

研 修 費

政 務 活 動 報 告 書

会派名	市民連合クラブ			
活 動 議 員 名 (取扱議員名)				
田中 重光				
区 分			合計金額	
1 調査研究費	② 研 修 費	3 広 報 費		4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費	66,626円
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期 間 (年月日)	平成30年5月10日～平成30年5月11日 (1泊2日)			
支出目的 (支出理由)	○第10回日本自治創造学会 研究大会 人生100年時代の地域デザイン ～人口減少社会に向き合う地域社会～			
用 務 先 (支払先)	○東京都 明治大学 アカデミーホール			
内容及び成果				
1. 人生100年時代の人作り革命 <(株)日本総合研究所理事長 高橋 進>				
健康寿命が世界一の長寿社会となっている。海外の研究によると、2007年生まれの子供は、107歳まで生存する確率が50%以上と予想されていることから、超長寿社会の新しいモデル構想に取り組むべきである。同時に、日本では人口減少、高齢化が進み、将来への不安が増すと共に、長寿社会では1人暮らしが増えるため、医療、介護費の個人負担の増額、政府の援助費(福祉費)の増大に向けた対応策を20年～50年先を見越してプランニングする必要がある。そこでは女性はじめ、高齢者の生涯現役社会の実現が求められる。また、20歳～64歳の実労働者人口の減少対応策として、企業による大学生の新卒一括採用を見直し、中途採用、知識と経験豊富な高齢者の雇用も考えるべき。				
※○18歳人口の推移予測				
2016年の119万人が2030年には103万人、そしてその10年後の2040年には31万人減の88万人と、年々減少傾向にある。				
○現在の大学の経営状況				
18歳人口の減少と私立大学の増加により、直近データで4割強の私立大学が定員割れで赤字経営となっている。				

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

大学入学時には点数評価するが、卒業時評価（点数で）もすべきであると考える。

2. 人生100年時代の政府の取組み <内閣官房長官 菅 義偉>

菅長官は、自分の生まれから国民の幸せを願い政治家になるまでの人生と、故郷に対する思いやり恩返しということで「ふるさと納税」システムを考え、法制化したとのこと。誰もが「思いのある」都市、自治体に納税することで、もっと良くなってほしいという思いを込めて実施している。しかし最近返礼品目当てで納税している方が多いようにも話し、私も質問したいと考えていたが、現在の国政、加計、森友の件にも触れず「時間で」と話し、帰られたのは残念であった。

○概要

ア. 生まれてから高校卒業までに約1,800万円掛かっている。

イ. ふるさと納税金額は平成29年度は3,000億円の実績

ウ. 景気回復により雇用人口が521万人も増えている。中でも女性が201万人増となっている。

エ. 年金の支払額が長寿社会到来の56兆円となっている。（この点に対する保険料の負担とか受給年齢の引き上げ等の話は一切なし。）

オ. インバウンド政策について

全国34箇所の国立公園の入り込み人数が870万人→2,870万人へ。海外観光客が急増。今年度は4,000万人を期待している。（アジア人40%、その他の国6%、残りは日本人）

3. これからの日本をどうする <(社)日本国づくり研究所理事長 佐々木 信夫>

最初に安倍政権に対して国民目線で非常に厳しい指摘。特に加計、森友問題については、自民党・与党で「ウソをついてまでも総理、財務大臣はじめ省庁職員を守る」という体質、行動を国民は絶対許してはならない、との第一声に受講者から万来の拍手を浴びていた。

ア. 少子化対応として今後の日本は「廃県置州」いわゆる「道州制」を早急に導入すべき

イ. 日本は現在、国と地方合わせて約1,200兆円、国民1人当たり約1,000万円の借金大国である。人口減少により、入るもの(税収)が少なく入れ物(自治体)がそのままだと当然、財政が苦しくなる。この無駄と非効率をなくすために「道州制度」を導入すべきで、これによって「国と地方議員削減が可能」となり、人口が減少しても道州制効果として30~40兆円の効果が出ると試算。この金額は消費税に換算すると15%の消費税額となり、消費税率を上げなくて良い。「中央集権」に代わる「地域主権国家」とする10州2都市州とする「日本型・州構想」を実現すべきと主張。

※米国は50州あるが、(広大な面積、人口)上院議員は100名(州代表2名)システム

だが、日本は47都道府県で参議院248名の現状を見ると考えるべき事である。

(議員の利権、生活のためと思われる。平成の大合併(小泉政権)のように思い切った決断が必要と思う。)

4. 空き家対策と活用策 <国土交通省住宅局長 伊藤 明子>

全国の空き家総数はこの10年間で659万戸から820万戸と1.2倍に、20年前の448万戸から820万戸と1.8倍に増加。空き家の種別では、売却住宅と賃貸住宅が460万戸と最も多く、その他住宅が318万戸となっているが、その他住宅はこの10年間で212万戸→318万戸へと1.5倍に、20年間では149万戸→318万戸と2.1倍になっている。都道府県別の全国平均は5.3%、青森県は7.8%と上位のランク付けとなっている。

○今後の対策

- ・高度成長期から続く大都市への人口流出により、高齢者が残され、加齢により病院・施設、高齢者住宅へ入所となる。また、物置住宅化すると同時に商店の撤退による買い物不能などが、子供の住む方へ転居する要因とも考えられる。

「活用法として」

- ・グループホーム、シェアハウス等の用途変更を地方公共団体と民間が連携していくことが必要ではないか。

「財政支援措置として」

- ・空き家等対策特別措置法に基づく、空き家等対策計画に沿った空き家の活用や、除却など、市町村による総合的な空き家対策への支援法を活用すべきと思う。(平成30年度予算として、国土交通省で27億円計上している)

- ・オリンピックまでの日本経済は順調で2025年頃までは、中国、韓国、と交流できると思うが、2030年以降2050年にかけて東南アジアの経済が勢いづき、2060年にはインドが世界最大のGDP国になると予想されている。

(その3)

政務活動報告書

会派名	市民連合クラブ			
活動議員名（取扱議員名）				
豊川泰市	櫻田百合子	山端 博		
久慈年和	竹島勝昭	工藤正廣		
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	162,000 円
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	平成30年7月17日 ～ 7月18日 (1泊2日)			
支出目的 (支出理由)	7月17日 平川市 ・株式会社津軽バイオマスエナジー「木質バイオマス発電事業について」 ・津軽バイオチップ株式会社「木質バイオマスチップ生産の状況について」 7月18日 弘前市 ・「駅前こどもの広場」における木育の取り組みについて			
用務先 (支払先)	平川市、弘前市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

林活議員連盟調査視察報告書

平成30年 7月31日

議員 久慈 年和

1. 調査年月日平成30年 7月17日（火）～18日（水）
2. 目的地と調査項目
 - ・目的地 7月17日（火） 青森県平川市
調査時間 13時30分から15時00分
研修項目 (1) 木質バイオマス発電事業について
(2) 木質バイオマスチップ生産の状況について
 - ・目的地 7月18日（水） 青森県弘前市
調査時間 9時30分から11時00分
研修項目 (1) 弘前市「駅前こどもの広場」における木育の取り組みについて
3. 日 程 別紙、行政視察行程を参照
4. 調査報告書

<青森県平川市>

木質バイオマス発電事業とチップ生産の状況について

<行政視察項目概要>

青森県津軽平野の南に位置する平川市に、2013年4月に木質バイオマスを燃料として発電事業を行う会社「(株)津軽バイオマスエナジー」が設立され、さらに2017年4月にはバイオマス発電で発生する排熱を利用した施設園芸に取り組む会社「(株)津軽エネベジ」が設立され、周囲からの注目度も高く、大きな期待が寄せられている。

「木質バイオマス」発電

バイオマスとは、エネルギーや物質に再生が可能な、動植物から生まれた有機性の資源（化石燃料は除く）のことを意味している。そのなかで、木材からなるものを「木質バイオマス」と呼ぶ。

森林から発生する大量の間伐材や、りんごの栽培で発生する剪定枝をチップに加工したものを燃料とし、燃焼した熱で蒸気を作り、その蒸気でタービンを回して電気を作ることを「木質バイオマス発電」という。

間伐材の持ち込み（運搬） ⇒ ㎏4円で買い取り + さらに市が㎏2円を上乗せで補助
りんごの栽培で発生する剪定枝等 ⇒ 全体（7万5千トン）からすればわずかな量だ
持ち込みは2-5月（剪定する時期）の期間だけ
冬期間は、含水率50%を確保できにくいため、ヤシガラ等を使用
含水率は50% ⇒ 発電に使用できるチップの含水率は52%位でも可能な発電施設だ
発電に使用する資材（チップ） ⇒ 発電出力6,250kwで、資材は津軽と秋田県大館市から確保しており、間伐材などの資材は、県の試算では8,000kw以上で、持続できる資材は十分余裕がある。

エネルギーの地産地消と地域社会への貢献

森林管理で発生する間伐材やりんごの栽培で発生する剪定枝等の地域資源を利用して電力を生み

出し、地元の公共施設等に電力を供給している。また、それら地域の未利用資源の収集・運搬による地域の活性化、バイオマスエネルギー施設や関連設備の管理運営により雇用が発生し、地域社会の活性化に貢献している。

バイオマス発電

豊かな森林から発生する大量の間伐材

りんごの栽培において発生する剪定枝

↓ 資材運搬

木質チップ製造（津軽バイオチップ株式会社）

↓ 燃料供給

バイオマス発電（津軽バイオマスエナジー株式会社）

↓ 売電

売電先・東北電力と新電力会社（津軽あっぴるパワー株式会社）

↓ 電力供給

地元公共施設など

資源循環型エネルギー

木質バイオマス（木質チップ）有機物。それを燃焼させることで排出される二酸化炭素は、バイオマス発電の燃料となる樹木の生長過程で光合成により大気中から吸収される。また、発電の際に発生する熱は、農作物の生産に利用される。

<行政調査の感想>

バイオマス発電の燃料となる間伐材やりんごの栽培において発生する剪定枝などの確保が難しいと聞いていたが、「チップ材確保に余裕がある」と聞き、逆に八戸市の大型バイオマス発電や大規模な製材・合板工場などによって南部地区の乱伐、はげ山を心配する話を聞きショックを受けた。

平川のバイオマス発電で発電の際に発生する熱を利用することにより、さらに効率的に熱利用を進めていることに感心した。

また、間伐材などの運搬の経費として買い取り価格に平川市も助成していることも素晴らしいと感じた。

【効果など】

発電所とチップ工場で約40名の雇用を創出した。

また、年間の一般家庭約1万4000世帯分の年間消費電力量に相当する。

【課題】

売電開始以降、ほぼ計画通りに発電（運転）しているが、コスト（燃料費、人件費等）は当初計画を上回っている。

今後は、防雪対策も必要（冬期間は雪の影響で燃料チップの含水率が増加し、燃料費が増加している）

【波及効果】

燃料の原材料となる未利用材の活用で、森林整備が促進され、森林内の循環が円滑に進む。

＜青森県弘前市＞

木育の取り組みについて

弘前市駅前こどもの広場について

担当：弘前市健康福祉部子育て支援課

◇ 子育て支援センター（直営）

- ・ 親子の交流促進
- ・ 子育て相談
- ・ 子育てに関する講座
- ・ 子育てに関連情報の提供 などを実施
主に0～2-3歳の子どもとその親が対象

◇ 遊び場（指定管理）

雨の日や冬期間も遊べる「室内の公園」

主に3-4～12歳（小学生）までの子どもが対象

親の責任のもと自由に利用可能

■ 子育て支援センター（直営）

ほかに、子育て支援センターは民間の保育所に3箇所設置されている

プレイルーム やさしい温かみのある木製玩具を中心とした遊具をそろえ、子育て家族が気軽にかつ自由に利用できる交流の場として、開設時間内常時開放する。

子育て支援情報コーナー 市の子育て支援情報だけでなく、関係機関、NPO、子育てサークル等の情報を提供する。

親子交流・研修室 各種育児講座、研修室、サークル活動支援等を実施。

親子カフェ プレイルームで遊ぶ子どもの姿を見守りながら、親同士の交流を図りつつ、ゆっくりとくつろぐことができる空間を提供する。

授乳室 子育て支援センター利用者のために、一度にたくさんの方が利用できる授乳室を設置。

相談 子育てに関する相談・援助を実施。

託児室 一時預かり事業を実施する
500円/1時間で3時間まで利用可能。

* 特色 ① 家庭教育支援・親力の向上の視点から、「育児」色の強い講座等を実施

② 弘前大学と共催で学生ボランティアの協力も得ながら各種講座を実施

■ 運営状況と利用状況

☆ 子育て支援センター（直営）

◇ 運営状況

- ・ 直営（正保育士6名、臨時保育士8名、嘱託員1名）で運営
- ・ 10時から18時まで開設
託児は、前日までの申し込みがあった場合に限り、20時まで開設
- ・ 休業日は毎月第1、第3火曜日のみ。年末年始を含めて開設
- ・ 土曜日は、主に親子で楽しめる講座やイベントを開設

◇ 利用状況

- ・ 平成29年度利用実績：81,966名（延べ人数）
→ 平日は50～80組程度、土日祝日は200～250組程度

☆ 遊び場（指定管理）

主に3-4歳～12歳（小学生）までの子どもを対象とする。木製大型遊具や、木製玩具を設置。

* 親の責任のもとに自由に利用することができる。

遊び場道具 → 遊び場の遊具等の整備に関しては平成25年度青森県森林整備加速化・林業再生事業補助金も利用。県産材を多用した。

大型遊具・玩具を設置。「のびるん、ちぢむん」、「うづくり積み木」は、グッドトイ選定おもちゃ。納入者は合同会社わらはんど（地元、弘前の業者）。

◇ 運営状況

- ・ 指定管理者により運営（指定管理者は同フロアの別施設の管理者と同一）
- ・ 8時30分から21時まで開設
- ・ 年末年始を含め無休
- ・ 土日祝日を含め、月7回程度「木育インストラクター」を配置

◇ 利用状況

- ・ 平成29年度利用実績：87,150名（延べ人数）

■ 託児室（一時預かり事業）

◇ 10時から18時まで利用可能

- ・ ただし、前日まで申込みした場合に限り20時まで。

◇ 予約なしで利用可能

- ・ 保護者の突然の病気や、育児疲れの解消、リフレッシュにも対応。

◇ 料金は500円／1時間

- ・ 料金設定について：周辺の一時的預かりを行っている保育所等の料金を勘案し、その営業を圧迫しない範囲で設定。

平成29年度利用実績（延べ預かり児童数）⇒ 1,222人

<行政調査項目概要>

旧ダイエー跡地のビルの三階フロアを弘前市で買い取り（6億1千万円）、トータル8億1千万円で整備し、市の行政機関を配置している。

- ・ 子育て支援センターや遊び場 のほか
- ・ こども絵本の森
- ・ 総合行政窓口（住民票や証明書等の交付）
- ・ 高齢者健康トレーニング教室
- ・ セルフチェックコーナー
- ・ 津軽広域連合
- ・ ひろさき生活・仕事応援センター
- ・ 弘前市就労支援センター
- ・ ひろさき広域出愛センター 等が設置されていた。

また、月7回程度「木育インストラクター」を配置し、木に触れ合う意義の説明も行っていった。

利用者も多く、通勤族の方々の利用も多いと聞いた。また、市内の利用者だけでなく、市外の方の利用者も多いそうだ。視察した日は、平日にも関わらず、利用する親子がたくさんいて、有効にかつ気軽に利用されており、素晴らしいと感じた。

十和田でも、交流プラザで木に触れる施設があるが、「木育の施設」とまではいっていない。木製玩具の利用と活用も検討すべきだと感じた視察だった。

平成30年7月30日

行政視察報告書

テーマ「バイオマスエネルギー」

期日 平成30年7月17日(火) PM14:00～

場所 青森県平川市中佐渡下石田 35 番地 1

森林産業活性化議員連盟の勉強会で今回は平川市のバイオマス発電を訪問した。

自然保護の観点から平川市では民間企業ホリエイ(株)と共同でバイオマス事業を立ち上げ、間伐材やリンゴ木の剪定材を有効利用する観点から、(株)津軽バイオマスエネルギーを設置する。この会社を興すことにより27名の職員を雇用するなど、一石二鳥で素晴らしい発想である。

民間企業を活用する実質経営形態は、民間の資本ですべて賄う。我が十和田市でも、このような大手資本を利用した企業を誘致するべきと思う。ただ、誘致をお願いするだけでは難しいと思う。「日本の窓」のような、発送の原点を変えるべきと思う。

森林産業活性化議員連盟
工藤正廣

平成30年7月30日

行政視察報告書

テーマ「ヒロロ駅前こども広場」

期日 平成30年7月8日(水) AM9:30～

場所 青森県弘前市

人口減少対策は全国自治体の悩みである。子育て環境を改善、支援することで、出生率が増加してほしい。皆の願いである。今回、弘前市長の公約で駅前の空き店舗を市で借り上げ、そのスペースに子育て支援センターを直営で設置。その概要は、1. プレイルーム、2. 子育て支援情報コーナー、3. 親子交流・研修室、4. 親子カフェ、5. 授乳室、6. 託児室、を設置した。このスペースは3階フロアで、1階・2階は民間ファッションフロアと共有する。今回、子育て支援の中で木育を取り入れ、遊技、おもちゃなどに「木」を使用している。この遊技制作者は弘前市民で驚いた。この手の施設は子育て支援、木育、街の活性化など、利にかなっている事業で、北海道の北見市、斜里町などで行っている。十和田市の空き店舗を利用した「十和田版ヒロロ」がほしいと思う。

森林産業活性化議員連盟

工藤正廣

林活調査行政視察報告書

櫻田百合子

日 時 平成30年7月17日(火) ～ 18日(水)

- 研修場所及び
研修事項
- (1) 株式会社津軽バイオマスエナジー
・木質バイオマス発電事業について
 - (2) 津軽バイオチップ株式会社
・木質バイオマスチップ生産の状況について
 - (3) 弘前市ヒロロ
・弘前市「駅前こどもの広場」における木育の取り組みについて

- (1)株式会社バイオマスエナジー
- (2)津軽バイオチップ株式会社

【バイオマス発電の全体スキーム】

- ・豊かな森林から発生する大量の間伐材
- ・りんごの栽培において発生する剪定枝
- ↓
- ・木質チップ製造《津軽バイオチップ株式会社》
↓ ※燃料供給
- ・バイオマス発電《株式会社バイオマスエナジー》
↓ ※売電
- ・東北電力㈱・新電力会社へ売電《株式会社あっぷるパワー》
↓ ※電力供給
- ・地元の公共施設などへ

●「木質バイオマス」発電

・動植物から生まれた有機性の資源(森林から発生する間伐材やりんごの木の剪定枝等)木材からなるものを「木質バイオマス」といい、それらをチップに加工したものを燃料とし、燃焼した熱で蒸気を作り、その蒸気力でタービンを回して電気をつくるのがバイオマス発電

●エネルギーの地産地消と地域社会への貢献

- ・地域資源を利用して電力を生み出し地元の公共施設等に電力を供給している

- ・地域の未利用資源の収集・運搬による地域の活性化
- ・バイオマスエネルギー施設や関連設備の管理運営により新しい雇用の発生による地域社会の活性化へ貢献

●資源循環型エネルギー

- ・木質バイオマス(木質チップ)は植物から生育した有機物であり、燃焼させることにより排出される二酸化炭素は樹木の成長過程で光合成により大気中から吸収される

バイオマス発電で作られるエネルギーは、資源循環型、再生可能と言える

生物資源を利用して電力を生み出すバイオマス発電は、発電の際に発生する熱を利用して、高糖度トマトの生産(農作物)が行われていました。

日本一の生産量を誇るりんごの栽培において発生する剪定枝などをチップにし、林業振興、地域の活性化などで地元へ貢献している状況を見て、十和田においては、なかなか取り入れるのは難しいと感じました。

(3)弘前市ヒロロ：木育の取り組み

【経緯】

- ・既存施設の課題を踏まえて、再開発ビル「ヒロロ」のフロア3階を市が買い取り、子育ての拠点として平成25年7月より市民ニーズを反映した子育てのシンボルとなる拠点施設として整備された

【駅前こどもの広場】

●子育て支援センター(直営)

- ☆親子の交流促進 → ※主に0歳～2,3歳の子どもとその親が対象
- ☆子育て相談
- ☆子育てに関する講座
- ☆子育て関連情報の提供

《子育て支援センターの運営状況・利用状況》

- ・直営で運営され、10時から18時まで開設(託児は前日までに申し込みがあった場合に限り20時まで実施)
 - ・休業日は毎月第1、第3火曜日のみ。年末年始を含めて開設
 - ・毎月第4週の火曜日～金曜日は、主に月齢を区切ったイベントを開催
- 平成29年度実績⇒81,966名[平日50～80組程度、土日祝日200～250組程度]

●遊び場(指定管理)

雨の日や冬期間も遊べる「屋内の公園」 ⇒ ※主に 3,4 歳～12 歳(小学生)までの子どもが対象、親の責任のもと自由に利用可能

《遊び場の運営状況・利用状況》

- ・ 指定管理による運営(指定管理者は同フロアの別施設の管理者と同じ)
- ・ 8:30～21:00 まで開設し、年末年始を含めて無休
- ・ 土日祝日を含め、月 7 回程度「木育インストラクター」を配置

平成 29 年度利用実績 ⇒ 87,150 名(延べ人数)

●遊び場遊具

平成 25 年度青森県整備加速化・林業再生事業補助金も利用し、県産材を多用した大型遊具・玩具を設置。主に 4 歳～12 歳(小学生)までの子どもを対象とする木製大型遊具や木製玩具は地元の業者のもの。

当市からも、冬の遊び場が欲しい。特に乳幼児の安心して遊べる場が欲しい。との声を聞いています。ヒロロのように広いフロアで、雨の日や冬季も遊べるスペースが、駐車場も確保できる利便性の良い場所に設置されていることに、何とか当市においても、可能性がないものか考えさせられました。

資料作成費

(その3)

政 務 活 動 報 告 書

会派名	市民連合クラブ			
活 動 議 員 名 (取扱議員名)				
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費		4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費	8,002
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期 間 (年月日)	平成30年4月1日 ~ 平成30年12月31日			
支出目的 (支出理由)	資料作成費として			
内容及び成果	郵便料 3,092円			
	コピー料 4,910円			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。